

人口吸引政策としての IT産業集積に向けた事例研究 ～IT企業のサテライトオフィスを誘致せよ～

川越市 財政部 資産税課 土井 智喬



1 はじめに

現在わが国では、人口の偏在が問題となっている。都市部への人口一極集中は、都市部においては保育所不足による待機児童問題などを引き起こし、地方では労働力不足や地域共同体の崩壊などが問題となっている。国家全体としても、労働可能な若年人口が子育ての環境が恵まれていない都市部へ集中するため、人口の再生産力が下がっている。この現状のままでいくと社会減に加えて自然減も加わり、人口減少に歯止めがかからなくなってしまう。

ではなぜ、都市部に人口が一極集中しているのだろうか。増田寛也「地方消滅」によると、戦後日本の高度経済成長期において、都市部では製造業が中心に発展し、その産業を中心としたクラスター¹が形成された。そして、そのクラスターを取り巻くように居住区画が形成されたため、そこに人口が集中したとしている。

また、給与水準も原因の一つである。吉田他(2011)では、高度成長初期の1961年において、一人当たり所得水準と人口流入超過率の間には正の相関があったことが示されている。厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると平成28年度の東京の賃金²は373.1千円に対し埼玉県の賃金は299.3千円となっており大きな差がある。東京の高い給与水準を目的として労働人口が東京へ出ていくのだ。

増田寛也の研究では、戦後日本の人口移動を3期に分けている。1期目は1960年代であり重化学工業が隆盛し地方の若者の集団就職により東京に若年人口が集中した。2期目は1980年代でサービス業・金融業が成長を遂げ地方の製造業が停滞した

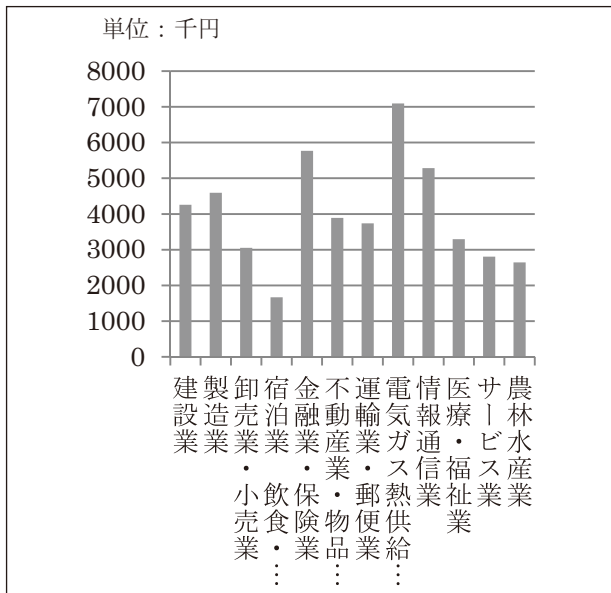
ため仕事を求めて人口が東京へ集中した。3期目は、2000年以降の円高による不況で、地方の有効求人倍率が軒並み下がりまた都内への人口集中が起こった。以上の3期である。この内、第1期と第2期の東京への人口集中は都内の雇用が増えたことが理由であるが、第3期は地方の雇用が落ち込んだことが原因である。つまり、現在起きている東京への人口移動は地方に居住したい人までも東京に送り出しているのである。

以上のように、都市部には産業が集積しているため雇用が多く、給与水準が高いため地方から都市圏に人口が集中するのである。

このような現状を打破するために、私は、県内にIT産業のクラスターを形成することによって県内の賃金を向上させ労働人口の流出を防ぎ持続的な人口の流入を狙うことを提案する。

IT産業を標的にする理由は、2つある。1つとして現在では一部のIT産業に地方回帰がみられるということがある。製造業やサービス業が中心であった日本の産業構造が、IT産業にシフトしつつありインターネットの普及により既存のクラスターに縛られない働き方ができるようになり、都市圏以外の土地に新しいIT産業の進出が進んでいるのである。この傾向を積極的に利用していくことが出来ればIT産業のクラスターを形成することができる。

2つには、産業別の平均収入を比較すると図表から分かるように情報通信産業つまりIT産業の平均給与額が他の産業に比べて高い水準にあるということが挙げられる。



各業界の平均給与額

(出典) 国税庁

<https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2015/pdf/02.pdf>より、筆者作成。

また、IT産業のクラスターを目指すべき理由であるが、クラスターの形成は、小池（2016）によると情報のスピルオーバー効果³や人材集結の効果があるとしている。人材集結は経済的に考えれば労働人口増加であり税収の増加につながる。また、文化的に考えても地域コミュニティの維持活性化など非常に利益が大きい。

本稿では、IT産業誘致成功事例の共通項を考察し、埼玉県を中心的な都市にも応用可能かを検討していく。

佐伯悠（2014）では、企業誘致の必須条件を導出するため、徳島県神山町、三好市、美波町の3自治体を例に挙げ前田（2003）で提唱された産業集積形成・促進の20要素モデルを用い分析した。産業集積の必要条件仮説として①経済活動拠点が特定地域に固まって存在できること、②地域が厳しい経済状況にあるか、または、その危惧があり対応意識を持って行動しているか、③地域に根付くサポートプレイヤーの存在があるか否か、④長期的構想力を持ったリーダーが存在するか否かの4点を挙げているので、この条件で調べていく。

しかし、この研究では徳島県の企業のみを対象としており他県でもこの条件が妥当するか不明であるため、まずは、事例研究にて県外の例を挙げこの条件が妥当するか検討したい。

また、本稿では、4点目の長期的構想力を持ったリーダーの存在を証明することは困難であるため割愛する。

2 事例研究

(1) 福岡県飯塚市の取組

飯塚市は人口が12万8千人であり、福岡市から電車で一時間の距離に位置している。主要産業は製造業であり、飯塚アジアIT特区の指定を受け先端産業に注力している。

この自治体では、ベンチャー企業の支援や官公庁向けの政策実行支援を行っているデロイト トーマツ ベンチャーサポートと組みITベンチャーのサテライトオフィスの誘致を目指している。誘致の標的としているのは福岡市内に本社を置くベンチャー企業だ。

誘致した企業に対して製造業や医療、農業分野において経営資源を提供することで、地域に存在する今まで活用されてこなかった資源を掘り起こし活用を図る意図もある。

また、飯塚市では、e-ZUKAトライバレー構想として、頭脳集約型企業の集積を図り、「知の連鎖」による内発型企業の創出を推進するため、従来存在していた学園都市構想にIT企業を巻き込み産官学の連携を重視した取組を行っている。

また、飯塚市アジアIT特区の認定によって、外資系企業の進出などの規制に特例を適用できるようになり、外資系IT企業の参入障壁⁴を低く設定している。

(2) 京都府南丹市の取組

南丹市は、人口が3万2千人であり、京都の市街地より電車で1時間の距離に位置しており、主要産業は観光業である。

同市では人口減少により空き家の増加が問題と

なっていた。そこで、都市部に本社を構える企業を中心に空き家にサテライトオフィスの設置を奨励することで解決を図った。その際に、企業選択に関して住民に参加してもらい住民の同意を得ることとした。結果として、地域住民の協力を得ることも出来、働くために移住してきた人が地域に溶け込みやすくなった。この事業は、行政が主導して行っており市の空き家バンクに登録している物件を利用しているため様々な条件の空き家を探すことができるようになっている。

また、古民家の賃料を無料にするなど、古民家利活用に対する助成・雇用助成など金銭的なサポートも行っている。更に、情報のサポートとして、国の補助事業の情報提供や、顧客開拓のためのビジネスマッチングの支援を行うことでサテライトオフィス設置の付加価値を高めようとしている。

（３）静岡県藤枝市の取組

藤枝市は、人口14万6千人であり、静岡市から電車で40分の距離に位置している。主要な産業は茶と食料品である。

同市は、ベッドタウンとしての要素が強く、子育て世帯は転入超過だが、若者は転出超過であり新たな産業が根付きにくい。そのため、産官学による「ふじえだICTコンソーシアム」を設立し静岡産業大学を中心としてIT人材の集積及びIT企業のサテライトオフィス誘致を図ることで、同市内でIT人材を育成しその人材が同市内のITをメインとしている企業に就職するという人の流れを形成する試みが行われている。

更に、市は、地方創生推進交付金の交付対象事業として内閣府地方創生推進事務局から1千万円の補助金を受け、空き店舗改修費補助（最大50万円）、空き家改修補助（最大50万円）、空き家転居費補助（最大50万円）、住宅用太陽光発電システム設置補助（最大4万円）などの支援を行っている。

（４）まとめ

以上の3例について、先の3条件をそれぞれ見て

いく。まず、1点目の特定の地域に固まって存在できるかについては、各市とも大都市の市街地から1時間の位置に存在していることから各企業がドアトゥードアでつながることが可能であるため条件を満たしている。

2点目の厳しい経済状況にあり対応意識を持って行動しているかについては、どの自治体とも人口の減少や主要産業の衰退などで経済的に非常に厳しい局面に置かれていることは疑問の余地がない。

3点目の地域に根付くサポートプレイヤーの存在があるかについては、飯塚市の場合はデロイト トーマツ ベンチャーサポートが行政と連携して活動しており行政自身でも製造業や医療、農業分野といった経営資源の提供など十分な支援体制が整っている。南丹市では、地域の住民が企業の選択に直接関わることで地域全体が企業のサポートを行う態勢がある。藤枝市では、産官学連携で地域の大学と行政のバックアップのもとIT企業の誘致と同時にIT人材の育成を行っている。

総じて考えると、どの自治体も、デロイト トーマツ ベンチャーサポートに代表されるような、IT企業とサテライトオフィスの呼び込みに力を入れる自治体のマッチング支援をしている企業を積極的に利用している。

飯塚市以外の例において行政が主導して、空き家改修費用や人件費などに対して補助金を交付することとしており、その財源を国の特区を利用して地方創生推進交付金を利用しているものが多かった。

どの自治体でも課題となっていたのは移住してくる人々が地域に溶け込みやすい環境づくりであった。誘致を行っている自治体の多くは都市部から1時間以内の範囲内に存在していた。

また、南丹市、藤枝市の例に共通しているのは空き家の活用である。全国的に空き家の増加が問題となっており、如何に空き家を活用して行くべきかが重要課題となっている。その解決策の1つとして、2市ではサテライトオフィスの設置場所として空き

家を活用している。なお、自治体の補助金支給要件にも空き家を利用することが明記されている自治体も多く存在した。

3 企業側から見たサテライトオフィスのメリットとデメリット

実際に、サテライトオフィスを設置した際のメリットとデメリットには、どのようなものがあるだろうか。

企業としてのメリットは、3点ある。

1点目としては、人件費やオフィスの賃料などのコスト対策である。地方では、オフィスの賃料と人件費を都市圏に比べて安く抑えることができる。また、行政からの補助金に加え地域の情報提供を受けることができるなどビジネス上の利点を得ることもできる。地方だからといっても都市部に比べ労働者の質に大きな違いがあるわけではなく、カスタマーセンターなどに多い例であるが、電話によるオペレーターやデータの入力などの作業はどこで行っても作業内容に違いは出ない。

2点目としては、ビジネスの安定した継続の保証である。日本では各地で大地震の可能性があるとされており、1か所に集中してオフィスを構えていると有事の際に会社の機能が停止してしまうことになる。そこで、本社から遠く離れた場所にサテライトオフィスを造っておくことにメリットがあると考えられる。

3点目としては、ワークライフバランスの向上である。企業側でも働き方改革が積極的に行われてきており、リモートワークを採用する会社も増えてきた。このような社会の要請に応えることにも繋がるのである。

次にデメリットとしては、主に2点考えられる。

1点目として、事業所や拠点が増えると給与体系や評価基準など、社内制度の革新が必要となるため、それらの調整にかかる費用が非常に大きいことである。

2点目として、営業のようなある程度競争意識を持って取り組む必要のある職種においては、競争相手の不在など仕事へのモチベーションの低下も懸念される。

このほか、企業のリモートワーク推進というサテライトオフィス設置の本来の趣旨から外れ、その企業を誘致した自治体のPR色が強くなっているケースもあることや、物理的に距離が離れていることによるコミュニケーションロスなども課題として挙げられている。

4 埼玉県にクラスターは形成されうるか

以上に見てきたように産業の集積には一定の条件を満たす必要があることが分かった。では、埼玉県でIT産業のクラスターを形成することは可能なのだろうか。既にサテライトオフィスの誘致活動を行っている飯能市と中核市である川越市、越谷市を例に取って先の事例で行った分析を行う。

(1) 飯能市の取組

飯能市は、人口が約8万人で主要産業は製造業である。東京から約2時間の場所に位置しており交通の便としては難点がある。同市が具体的に誘致しようとしている業種はIT産業だけでなくデジタルコンテンツ制作会社や音楽アート関係も含まれている。

飯能市は県内で初めてサテライトオフィス誘致のために補助金制度を創設した。補助の内容は、サテライトオフィスの設置に係る改修費用の1/2で上限50万円、市内在住の労働者を雇用するか社員が市内に転居した場合1人につき10万円で上限が40万円などとしており、前者は初年度のみで後者はサテライトオフィス設置後3年間の補助である。集積の必要条件を見ていくと、1点目の「経済活動拠点が特定地域に固まって存在できること」については、市は補助対象エリアとして市内の山間地域を指定しており、条件をクリアしている。また、2点目の厳しい経済状況に対する対応意識があるかという点であるが、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地

『地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）によると、少子高齢化が今後加速度的に進行することが示されており、生産人口の減少により厳しい経済状況に至ると考えられる。市では、人口問題対策プロジェクトチームを立ち上げるなど対応意識を持って取り組んでいる。次に3点目のサポートプレイヤーの存在であるが、同市には駿河台大学があり産官学の連携を構築できる基盤は十分に備わっている。

（2）川越市の現状

川越市は、人口が約35万人で主要産業は観光業と製造業である。東武東上線や西武新宿線などの3つの鉄道駅が存在しており、川越市内や東京へのアクセスは良好である。交通の便が良いことで人材の交流拠点となることが出来、産業集積の核⁵を有しているといえる。そこで1点目の「経済活動拠点が特定の地域に固まって存在できること」の条件はクリアされている。2点目の厳しい経済状況にあり対応意識を持って行動していることについては、周囲の市に比べて人口も多く産業基盤も存在しているが、高齢化の傾向が顕在化しつつある現状から対応意識がある。3点目の地域に根付くサポートプレイヤーの存在であるが、同市には東洋大学の川越キャンパスや東京国際大学など多くの大学があり、市と密接に関わりながら活動を行っている。県内最古の市であるという特性上地域の地縁集団も比較的残っているため地域住民からの理解が得られれば、企業を包括的にサポートしていくことも可能である。

（3）越谷市の現状

越谷市は、人口が約34万人で都心部から30分以内の位置に存在しており、主要産業は観光業となっており、東京のベッドタウンとしての性格が強い。その為、主要な産業が育ち辛い現状がある。同市内には埼玉県立大学や文教大学が立地しているため、IT企業と連携した人材育成などを行うポテンシャルが存在している。人口が増加傾向にあるため、現地での採用も容易である。集積の必要条件を見ていくと1点目の「経済活動拠点が特定地域に固まって存

在できること」については、埼玉県圏央道・外環道ゾーン地域産業活性化協議会を作り計画的に産業の集積を行っている。

また、2点目の厳しい経済状況にあり対応意識を持って行動しているかという点であるが、現在は人口は増加傾向にあるものの国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）によると、飯能市と同様に、少子高齢化が進行することが示されており、生産人口の減少により厳しい経済状況に至ると考えられる。

次に3点目のサポートプレイヤーの存在であるが、同市には埼玉県立大学や文教大学があり産官学の連携を構築できる基盤は十分に備わっている。

（4）まとめ

以上の3市を考えると、産業クラスター形成条件の第1、第3条件はクリアしていることは疑問の余地がない。第2条件についてであるが、わが県では、2040年には人口が89万人減少するといわれている⁶。よって、今後低迷する可能性がある経済活動の起爆剤を早急に模索しなければならないのだ。よって、2点目についても今後当てはまってくるとみて良い。

よって、埼玉県において、十分にIT産業がクラスター化される余地があるとみて良いのではないかな。

5 結論

現状、産業育成の観点から企業の本社や工場の誘致に力を入れる自治体は多い。しかし、従来行われてきた製造業の誘致施策だけでは、ITなど高度な技術を持ち賃金が高い企業の進出が進まず、工場での単純労働者の増加は見込めたものの高収入好条件の仕事を求めて若年人口が都市部に流出することを防ぐことはできなかったのである。若年人口の流出を食い止めるためには、埼玉県全体の平均収入額を向上させることが重要なのだ。

IT関連企業のサテライトオフィスの誘致は、過疎化が進む自治体にとって住民の賃金の上昇による税収の増加が期待できるだけでなく、空き家の活用や

資産課税関連の税収の増加にもつなげることができ
る。また、企業にとっても地方創生、地域活性化が
重要視されている時代に社会貢献を果たすこともで
きる。つまり、自治体と企業がwin-winの関係を築
くことも可能なのである。

今後、各地で人口減少が進み、一層厳しい経済環
境が見込まれる中で、各自治体にとってIT産業クラ
スターの形成を目指すのは1つの手である。サテラ

イトオフィスの誘致という潮流は全国的に加速して
いくものと考えられる中では、自治体間でIT産業の
サテライトオフィスの誘致競争となることは想像に
難くない。その際に有利に誘致を進めるためには自
治体が受け入れ態勢をしっかりと整え、早急に誘致
の取組を開始することで周囲の県や自治体に先んず
ることが重要であると考ええる。

脚注

- 1 クラスターとは、マイケル・ポーターによると「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が、地理的に集中し、競争しつつ同時に協力する状態」と定義されている。
- 2 ここでの賃金とは、六月分の所定内給与額である。「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（決まって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。
- 3 公共サービスの便益が、給付を行なった自治体の行政区域を超えて拡散し、費用負担をしていない周辺の公共体もその便益を享受する現象である。
- 4 企業が業界や地域に参入する際の障害を言う。
- 5 「地域を牽引する日本型の産業集積拠点の形成に向けて」国土交通省国土計画局、によると、産業集積に成功する例の中には人材や組織のネットワークが重要だとしている。交通アクセス網の整備がネットワーク構築に大切だとしている。
- 6 国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』より

参考文献・URL

- ◎増田寛也『地方消滅』、東信堂、2014年
- ◎小池拓自『地域経済活性化の方向性と課題』、国立国会図書館 調査及び立法考査局、2016年
- ◎徳島県神山町『地域活性化シリーズ全国の地域活性化事例紹介：サテライトオフィス誘致の取り組み』、リージョナルバンキング、2016年
- ◎谷垣雅之・加藤真也『移住者誘致による地域経済効果に関する考察：徳島県神山町サテライトオフィスプロジェクトを事例として』、School of Economics, Osaka Prefecture University、2016年
- ◎吉田素教『地域人口の長期将来推計並びに人口変動と経済変動の相互関係に関する研究』、2010年
- ◎佐伯悠『新たな企業誘致における必要条件の仮設導出－徳島県神山町を軸にした比較事例研究－』、2014年
- ◎内閣府<http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11040102.html>
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/pdf/h280802suisin.pdf#search=%27%E8%97%A4%E6%9E%9D%E5%B8%82+%E3%82%B5%E3%83%86%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%88%E3%82%AA%E3%83%95%E3%82%A3%E3%82%B9+%E5%AE%9F%E7%B8%BE%27>
- ◎国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>
- ◎国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/suishinchousa/pdf/h15/kyousouryokukoujou.pdf#search=%27%E7%94%A3%E6%A5%AD%E9%9B%86%E7%A9%8D+%E4%BA%A4%E9%80%9A%E7%B6%B2%27>
- ◎厚生労働省<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2016/dl/08.pdf>
- ◎国税庁<https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2015/pdf/02.pdf>
- ◎飯能市http://www1.g-reiki.net/city.hanno/reiki_honbun/e310RG00001059.html
- ◎飯能市役所 <https://www.city.hanno.lg.jp/article/detail/1949>